

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	5,353,045株	2019年3月期	5,353,045株
2020年3月期	941,556株	2019年3月期	44,656株
2020年3月期	4,696,404株	2019年3月期	5,335,184株

(4) 配当の状況

当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし当面は連結配当性向30%程度を目安とする方針であり、2020年3月期の期末配当については、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の内、安定的な事業収益からの株主還元を考慮して1株当たり配当金を決定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,359	14.2	312	149.0	327	102.6	355	△71.0
2019年3月期	1,191	△4.8	125	△15.0	161	△25.8	1,226	467.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	75.80	—
2019年3月期	229.90	229.14

(注) 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	15,824		6,881		43.5		1,559.83	
2019年3月期	15,248		7,557		49.6		1,423.62	

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,881百万円 2019年3月期 7,557百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(企業結合等関係)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易問題等により成長速度が徐々に減速していたところ、第4四半期に発生した新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミック（世界的流行）や原油価格の急落等により先行きの悪化が見込まれております。

アメリカ経済は、堅調な雇用を背景とした個人消費に景気が下支えされ、中国との貿易問題にも進展が見られましたが、前述のCOVID-19により足元では雇用環境の悪化が顕著となりました。中国経済は、アメリカとの貿易摩擦の影響により景気が減速していたところにCOVID-19が発生し、生産活動が落ち込んでいます。ニュージーランド経済は、前述の環境の下、中央銀行による過去最低の0.25%への利下げや政府のインフラ整備案等で下支えを図ってきましたが、COVID-19により一層の下押しは不可避と予想されております。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の中核事業会社である㈱日貿においては、新規顧客の貢献やESC（横滑り防止装置）義務化前の駆け込み需要等により販売台数は37,283台となり、前年同期比18.7%増加しました。また、物流セグメントの中核事業子会社Dolphin Shipping New Zealand Limitedにおいては、セグメント売上高の大部分を占めるニュージーランド向けの輸送台数が、中古車販売台数の増加により42,882台となり前年同期比12.5%増加しました。

他方、検査セグメントにおいては、㈱日本輸出自動車検査センターにおけるニュージーランド向けバイオ検査（検疫）件数が88,441件（前年同期比3.2%減）となった一方、カメムシ問題（注1）対応のため2018年9月より開始したバイオセキュリティ熱処理システム検査（以下「熱処理検査」）件数が61,154件と推移いたしました。

サービスセグメントにおいては、当社子会社のTrade Cars LimitedやAuto Finance Direct Limited等の業容が堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高265億20百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益13億19百万円（同0.3%増）、経常利益11億71百万円（同19.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億13百万円（同54.7%減）となりました。

（注1）2018年2月にニュージーランドのオークランドに入港した日本発の自動車運搬船においてカメムシ（害虫指定のクサギカメムシ）が発見され、車両の荷揚げが制限された事象

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（貿易）

貿易では、新規顧客の貢献やESC（横滑り防止装置）義務化前の駆け込み需要等により販売台数が増加いたしました。この結果、売上高152億17百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益1億66百万円（前年同期は70百万円の損失）となりました。

セグメント資産は、37百万円減少し、84億40百万円となりました。

（物流）

物流では、中核事業子会社Dolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数が、中古車販売台数の増加により42,882台となり、また熱処理検査代金相当分の売上高計上もあつたため、売上高は53億8百万円（前年同期比11.8%増）となりましたが、熱処理検査代金の同額原価計上により、セグメント利益は4億54百万円（同12.1%減）となりました。

セグメント資産は4億16百万円増加し、17億43百万円となりました。

（サービス）

サービスでは、当社子会社のTrade Cars LimitedやAuto Finance Direct Limited等の業容が堅調に推移し、売上高は60億49百万円（前年同期比7.6%増）となりました。セグメント利益は、個人向け自動車ローンの貸出件数の増加を主因に、セグメント利益1億41百万円（同35.5%増）となりました。

セグメント資産は、販売金融債権の増加等により9億93百万円増加し、103億47百万円となりました。

（検査）

検査では、バイオ検査（検疫）件数は88,441件（前年同期比3.2%減）となりました。一方、2018年9月より開始した熱処理検査件数が61,154件と推移いたしました。この結果、売上高44億8百万円（同6.2%減）、セグメント利益6億8百万円（同30.7%減）となりました。

セグメント資産は1億61百万円減少し、31億56百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.7%増加し、193億1百万円となりました。これは主に現金及び預金が7億74百万円減少及びたな卸資産が7億78百万円減少した一方、自動車ローン事業における販売金融債権が11億78百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.1%増加し、45億53百万円となりました。これは主に在外連結子会社において、IFRS第16号（リース）の適用等に伴い有形固定資産が1億43百万円増加したことやレンタカー事業買収に伴いのれんが1億28百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5.2%増加し、238億54百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6.1%増加し、107億82百万円となりました。これは主に、短期借入金が16億70百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ109.1%増加し、37億10百万円となりました。これは主に在外連結子会社において、IFRS第16号（リース）の適用等に伴いその他固定負債が3億15百万円増加および長期借入金17億33百万円増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ21.4%増加し、144億93百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ12.9%減少し、93億60百万円となりました。これは主に自己株式7億71百万円増加及び為替換算調整勘定10億61百万円減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて7億74百万円減少（前年同期比15.6%減少）し、41億83百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は7億5百万円（前年同期は4億71百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億75百万円、減価償却費5億6百万円、たな卸資産の減少6億92百万円等の増加要因と、売上債権の増加11億79百万円、販売金融債権の増加18億71百万円、法人税等の支払額5億94百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は17億5百万円（前年同期は2億30百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入2億59百万円等の増加要因と、事業譲受による支出6億34百万円、短期貸付金の純増減額8億58百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は16億72百万円（前年同期は1億11百万円の増加）となりました。これは主に自己株式の取得による支出7億71百万円等の減少要因と短期借入金の純増額19億95百万円の増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主な収益の源泉として最重要市場であるニュージーランドの経済はこれまで底堅く推移してきましたが、移民増加数の緩やかな減少等に加え、COVID-19の影響による経済活動の急速な減速により、実質国内総生産（GDP）の成長は通年でマイナスになることを予想しております。

また、ニュージーランドドルの対日本円為替相場につきましても、上記経済環境を受け、急速な円高ニュージーランドドル安が進行する等不安定な値動きが続いております。

上記の状況に加え、2020年3月1日より全ての輸入中古車にESC(Electric Stability Control)導入規制が適用されたこともあり、2021年3月期は台数ベースで前期を大きく下回ると想定しております。

当社が戦略的成長市場と位置付けるオーストラリア市場についても、昨年末以来の大規模森林火災に加え、COVID-19の影響による経済活動の急速な減速により、過去30年にわたるプラス成長から通年でマイナスとなることを予想しております。

しかしながら、中長期的な視点からはニュージーランド及びオーストラリア市場は移民等による人口増に加え、安定した法制度等のインフラを有し、相対的に高い成長が見込める先進国市場であり、その位置付けは変わらないものと考えております。

上記の事業環境想定の下、既存事業については一層の収益力強化を図る一方、適切かつ必要な各種事業等に対する投資及び業務効率化のためのシステムや人件費等への費用支出は確保し、持続可能な成長と投下資本に対する十分な利益確保体制の構築に努めてまいります。

以上により、現段階においては2021年3月期通期の業績予想につきましては、現時点で算出が困難なことから未定とさせて頂き、適正かつ合理的な算出ができ次第、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後における国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,958,026	4,183,310
売掛金	5,203,640	6,124,204
販売金融債権	3,933,672	5,111,843
たな卸資産	1,972,644	1,193,797
その他	2,282,659	2,795,362
貸倒引当金	△85,895	△107,213
流動資産合計	18,264,748	19,301,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,278,265	1,249,053
機械装置及び運搬具(純額)	879,387	830,695
土地	1,149,229	956,710
リース資産(純額)	—	433,474
その他(純額)	211,651	192,034
有形固定資産合計	3,518,534	3,661,969
無形固定資産		
のれん	—	128,359
その他	138,481	180,219
無形固定資産合計	138,481	308,578
投資その他の資産		
繰延税金資産	407,511	217,144
その他	419,286	441,272
貸倒引当金	△67,885	△75,954
投資その他の資産合計	758,911	582,462
固定資産合計	4,415,927	4,553,010
資産合計	22,680,676	23,854,313

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	523,579	344,603
短期借入金	7,101,138	8,771,530
1年内償還予定の社債	53,400	53,400
1年内返済予定の長期借入金	994,047	45,634
未払法人税等	338,023	86,519
賞与引当金	56,752	67,404
その他	1,097,703	1,413,848
流動負債合計	10,164,645	10,782,939
固定負債		
社債	79,100	25,700
長期借入金	1,414,634	3,147,910
繰延税金負債	125,443	44,193
退職給付に係る負債	153,690	175,320
その他	1,733	317,527
固定負債合計	1,774,600	3,710,650
負債合計	11,939,246	14,493,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,100	431,100
資本剰余金	1,874,458	1,874,458
利益剰余金	9,325,510	9,777,917
自己株式	△60,703	△831,918
株主資本合計	11,570,365	11,251,558
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△828,935	△1,890,835
その他の包括利益累計額合計	△828,935	△1,890,835
純資産合計	10,741,430	9,360,723
負債純資産合計	22,680,676	23,854,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	25,644,115	26,520,752
売上原価	19,777,730	20,500,184
売上総利益	5,866,385	6,020,568
販売費及び一般管理費	4,550,146	4,700,798
営業利益	1,316,238	1,319,769
営業外収益		
受取利息	70,719	61,360
為替差益	60,676	—
持分法による投資利益	5,850	5,530
その他	135,694	29,167
営業外収益合計	272,941	96,057
営業外費用		
支払利息	124,168	132,455
為替差損	—	96,683
その他	13,882	15,328
営業外費用合計	138,050	244,467
経常利益	1,451,129	1,171,359
特別利益		
固定資産売却益	554,631	17,244
関係会社清算益	3,612	—
受取和解金	—	45,364
特別利益合計	558,243	62,608
特別損失		
固定資産除売却損	26,708	15,120
減損損失	8,362	65,338
事業撤退損	—	47,014
その他	—	31,452
特別損失合計	35,071	158,926
税金等調整前当期純利益	1,974,300	1,075,041
法人税、住民税及び事業税	566,551	283,463
法人税等調整額	△165,919	78,454
法人税等合計	400,631	361,918
当期純利益	1,573,669	713,123
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,573,669	713,123

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,573,669	713,123
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△100,829	△1,060,636
持分法適用会社に対する持分相当額	△248	△1,263
その他の包括利益合計	△101,077	△1,061,899
包括利益	1,472,591	△348,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,472,591	△348,775
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	383,104	1,826,462	7,990,266	△80	10,199,752
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	43,725	—	43,725
会計方針の変更を反映した当期首残高	383,104	1,826,462	8,033,992	△80	10,243,478
当期変動額					
新株の発行	47,995	47,995	—	—	95,991
剰余金の配当	—	—	△282,151	—	△282,151
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,573,669	—	1,573,669
自己株式の取得	—	—	—	△60,622	△60,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	47,995	47,995	1,291,518	△60,622	1,326,887
当期末残高	431,100	1,874,458	9,325,510	△60,703	11,570,365

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△727,858	△727,858	9,471,894
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	43,725
会計方針の変更を反映した当期首残高	△727,858	△727,858	9,515,620
当期変動額			
新株の発行	—	—	95,991
剰余金の配当	—	—	△282,151
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,573,669
自己株式の取得	—	—	△60,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,077	△101,077	△101,077
当期変動額合計	△101,077	△101,077	1,225,809
当期末残高	△828,935	△828,935	10,741,430

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	431,100	1,874,458	9,325,510	△60,703	11,570,365
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△260,715	—	△260,715
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	713,123	—	713,123
自己株式の取得	—	—	—	△771,215	△771,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	452,407	△771,215	△318,807
当期末残高	431,100	1,874,458	9,777,917	△831,918	11,251,558

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△828,935	△828,935	10,741,430
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△260,715
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	713,123
自己株式の取得	—	—	△771,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,061,899	△1,061,899	△1,061,899
当期変動額合計	△1,061,899	△1,061,899	△1,380,706
当期末残高	△1,890,835	△1,890,835	9,360,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,974,300	1,075,041
減価償却費	326,633	506,498
減損損失	8,362	65,338
のれん償却額	—	40,681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,834	42,557
受取利息及び受取配当金	△77,301	△62,337
支払利息	124,168	132,455
為替差損益 (△は益)	65,553	45,029
持分法による投資損益 (△は益)	△5,850	△5,530
固定資産除売却損益 (△は益)	△527,922	△2,123
受取和解金	—	△45,364
関係会社清算損益 (△は益)	△3,612	—
売上債権の増減額 (△は増加)	43,143	△1,179,467
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△1,153,947	△1,871,648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	373,714	692,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	144,804	△125,942
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△819,133	264,436
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	59,263	287,847
その他	241,845	59,675
小計	757,188	△80,350
利息及び配当金の受取額	84,487	57,183
利息の支払額	△120,562	△132,857
和解金の受取額	—	45,364
法人税等の支払額	△250,066	△594,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,046	△705,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	219,478	—
有形固定資産の取得による支出	△1,277,233	△346,218
有形固定資産の売却による収入	1,489,216	259,617
無形固定資産の取得による支出	△86,118	△92,378
事業譲受による支出	—	△634,788
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△858,309
長期貸付けによる支出	△37,785	—
長期貸付金の回収による収入	6,184	1,050
その他	△83,000	△34,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,741	△1,705,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△794,922	1,995,684
長期借入れによる収入	1,400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△192,133	△88,651
社債の償還による支出	△53,400	△53,400
株式の発行による収入	95,518	—
自己株式の取得による支出	△60,622	△771,215
配当金の支払額	△281,975	△260,587
その他	△693	△149,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,771	1,672,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,536	△36,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	763,022	△774,716
現金及び現金同等物の期首残高	4,195,004	4,958,026
現金及び現金同等物の期末残高	4,958,026	4,183,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度の期首より、在外連結子会社において、IFRS第16号（リース）を適用しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

基準の適用に伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表は、有形固定資産の「リース資産」が433,474千円、流動負債の「その他」127,882千円及び固定負債の「その他」316,487千円が増加しております。

また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「売掛金」に含めていた「販売金融債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「売掛金」に表示していた9,137,312千円は、「売掛金」5,203,640千円、「販売金融債権」3,933,672千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました250,208千円は、「その他」241,845千円、「減損損失」8,362千円として組替えております。

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含めて表示しておりました「販売金融債権の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に表示しておりました△1,110,803千円は、「売上債権の増減額」43,143千円、「販売金融債権の増減額」△1,153,947千円として組替えております。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました△61,315千円は、「自己株式の取得による支出」△60,622千円、「その他」△693千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業におけるバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界を基礎として報告セグメントを区分しております。

すなわち、バリューチェーンの川上に位置する「貿易」セグメント、次の段階にポジションを置く「物流」セグメント、「サービス」セグメント及び「検査」セグメントの4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,233,998	4,200,301	5,538,804	3,671,011	25,644,115	-	25,644,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,079,631	546,356	81,778	1,027,437	3,735,203	1,375,612	5,110,815
計	14,313,629	4,746,658	5,620,582	4,698,448	29,379,318	1,375,612	30,754,931
セグメント利益又は損失(△)	△70,776	516,627	104,232	878,824	1,428,907	289,064	1,717,972
セグメント資産	8,478,661	1,327,140	9,354,169	3,318,329	22,478,301	20,845,971	43,324,272
その他の項目							
減価償却費	23,362	14,041	174,256	99,015	310,676	24,107	334,783
持分法適用会社への投資額	-	-	9,338	-	9,338	-	9,338
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産の増加額	21,426	149,034	353,838	672,640	1,196,940	64,839	1,261,779

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,661,974	4,630,707	5,968,209	3,240,611	26,501,501	19,250	26,520,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,555,927	678,202	81,466	1,168,051	4,483,648	1,449,062	5,932,710
計	15,217,901	5,308,909	6,049,675	4,408,662	30,985,149	1,468,312	32,453,462
セグメント利益	166,194	454,001	141,252	608,883	1,370,332	326,342	1,696,674
セグメント資産	8,440,696	1,743,613	10,347,557	3,156,552	23,688,420	22,801,658	46,490,079
その他の項目							
減価償却費	24,162	11,458	243,721	217,537	496,879	15,317	512,197
持分法適用会社への投資額	—	—	14,305	—	14,305	—	14,305
のれんの償却額	—	—	40,681	—	40,681	—	40,681
有形固定資産の増加額	23,244	14,256	515,327	410,770	963,599	42,720	1,006,320

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,379,318	30,985,149
「その他」の区分の売上	1,375,612	1,468,312
セグメント間取引消去	△5,110,815	△5,932,710
連結財務諸表の売上高	25,644,115	26,520,752

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,428,907	1,370,332
「その他」の区分の利益	289,064	326,342
調整額(注)	△401,733	△376,905
連結財務諸表の営業利益	1,316,238	1,319,769

(注) 調整額の内容は、主にセグメント間取引消去のものであります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,478,301	23,688,420
「その他」の区分の資産	20,845,971	22,801,658
調整額(注)	△20,643,596	△22,635,765
連結財務諸表の資産合計	22,680,676	23,854,313

(注) 調整額の内容は、主にセグメント間取引消去のものであります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	310,676	496,879	24,107	15,317	△8,150	△5,698	326,633	506,498
持分法適用会社への投資額	9,338	14,305	—	—	△8,019	△14,305	1,319	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,023.48円	2,121.90円
1株当たり当期純利益金額	294.96円	151.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	293.98円	－円

- (注) 1. 当社は、2017年12月26日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2017年6月30日開催の当社取締役会決議に基づき、2017年7月25日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
4. 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,573,669	713,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,573,669	713,123
普通株式の期中平均株式数(株)	5,335,184	4,696,404
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	17,771	－
(うち新株予約権(株))	(17,771)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、100%子会社であるUniversal Rental Cars Limited(以下、「UR」)を通じて、ニュージーランドでレンタカー事業を行っているUSAVE Car & Truck Rentals Limited(以下、「USAVE」)の関連事業及び資産を買収しました。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 USAVE Car & Truck Rentals Limited

事業の内容 レンタカー事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は成長戦略の1つとしてバリューチェーンの延伸を掲げており、その一環として、B to Cビジネスであるサービス事業におけるレンタカー事業の収益力強化を目指し、レンタカー事業の買収を検討して参りました。今回の買収対象であるUSAVEのレンタカー事業は、ニュージーランド国内需要への対応を中心とした基盤を持っており、URにて取り組んできた観光客需要対応を中心としたレンタカー事業とは異なる特徴を持っております。本事業買収により、当社グループとして、USAVEが持つニュージーランド国内需要を中心とした顧客基盤を引き継ぎ、URが持つ観光需要への対応と合わせて収益規模を拡大させ、また、重複する拠点の統合等により、効率的な事業運営と収益力強化ができると考えております。

- ③ 企業結合日
2019年4月1日
- ④ 企業結合の法的形式
事業譲受
- ⑤ 結合後の企業の名称
Universal Rental Cars Limited
- ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社子会社による現金を対価とする資産の取得のためです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間
2019年4月1日から2020年3月31日まで

(3) 被取得企業又は取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	8,400 千NZドル
取得原価		8,400 千NZドル

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 2,206千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

- ① 発生したのれん
3,466千NZドル
- ② 発生原因
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間
6年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
有形固定資産 5,328千NZドル
無形固定資産 3,466千NZドル

(重要な後発事象)

該当事項はありません。